

平成30年度決算公告

医療法第51条の3の規程に基づき次のとおり公告します。

令和元年6月10日

沖縄県沖縄市字登川610番地

社会医療法人 敬愛会

理事長 宮里 善次

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,284,801	流動負債	3,478,512
現金及び預金	3,700,710	支払手形	-
事業未収金	2,887,105	買掛金	1,207,750
未収入金	159,658	短期借入金	63
たな卸資産	154,255	1年内返済長期借入金	1,013,520
前払金	96	未払金	442,473
前払費用	360,458	未払費用	307,629
その他の流動資産	22,518	未払法人税等	26,583
貸倒引当金	-	未払消費税等	5,868
固定資産	16,696,300	預り金	168,310
1 有形固定資産	14,408,648	前受収益	17,368
建物	9,286,090	賞与引当金	262,953
建物附属設備	7,293,956	短期リース債務	8,359
構築物	794,446	その他の流動負債	17,635
医療用器械備品	4,693,986	固定負債	13,217,076
その他の器械備品	417,353	長期借入金	11,550,010
車両及び船舶	7,453	退職給付引当金	1,216,497
土地	476,817	役員退職慰労引当金	438,550
建設仮勘定	3,240	長期リース債務	19
リース資産	76,559	長期預り金	12,000
その他の有形固定資産	119,851	その他の固定負債	-
減価償却累計額	8,761,104	負債合計	16,695,588
2 無形固定資産	134,237	純資産の部	
借地権	-	科目	金額
ソフトウェア	121,023	積立金	7,268,533
その他の無形固定資産	13,214	設立等積立金	916,537
3 その他の資産	2,153,416	代替基金	-
その他の投資	33,485	繰越利益積立金	6,351,996
敷金	34,085	評価・換算差額等	16,980
役員等長期貸付金	-	その他有価証券評価差額金	16,980
長期前払消費税	418,795	繰延ヘッジ損益	-
長期繰延税金資産	-	純資産合計	7,285,513
退職給付引当資産	1,666,780	負債・純資産合計	23,981,101
加盟金	250		
出資金	20		
資産合計	23,981,101		

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

損 益 計 算 書  
(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,116,720
2 事業費用		
(1)事業費	17,805,341	
(2)本部費	-	17,805,341
本来業務事業利益		311,379
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		257,790
2 事業費用		252,445
附帯業務事業利益		5,345
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		125,000
2 事業費用		71,602
収益業務事業利益		53,398
事業利益		370,122
事業外収益		
受取利息	5,454	
その他の事業外収益	432,533	437,986
事業外費用		
支払利息	70,581	
その他の事業外費用	311,099	381,680
経常利益		426,428
特別利益		
固定資産売却益	30	
その他の特別利益	110,408	110,438
特別損失		
固定資産売却損	123	
その他の特別損失	104,898	105,021
税引前当期純利益		431,845
法人税・住民税及び事業税	26,583	
法人税等調整額	-	26,583
当期純利益		405,261

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

#### たな卸資産

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(その他の有形固定資産及びリース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
医療用器械備品	2年～15年
車両及び船舶	2年～6年
その他器械備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は前払費用(長・短期)に計上し5年間の均等償却を行っております。

### 5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

#### 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額する方式によって処理しております。運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

科目	金額(千円)
資産	691,950
負債	37,833

収益業務からの繰入金の状況

	前期末残高 (千円)	当期繰入額 (千円)	当期元入額 (千円)	当期末残高 (千円)
繰入額	713,630	146,000	86,487	654,117

7 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産

科目	金額(千円)
建物	4,824,752
建物附属設備	4,823,656
構築物	458,448
土地	397,661
計	10,504,517

担保に係る債務

科目	金額(千円)
長期借入金(1年以内返済予定含む)	9,229,800
計	9,229,800

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、券面額

科目	銘柄	券面総額	貸借対照表価額
		千円	千円
退職給付引当資産	第1回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第3回東京電力パワーグリッド 社債	100,000	100,000
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	202,501
	第4回東京電力パワーグリッド 社債	300,000	304,278
	第21回東京電力パワーグリッド 社債	200,000	200,000
	計	900,000	906,779

退職給付債務等の内容

	金額(千円)
(1)退職給付債務	1,465,040
(2)年金資産	248,543
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,216,497
(4)未認識数理計算上の差異	-
(5)未認識過去勤務費用	-
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,216,497
(7)退職給付引当金(6)	1,216,497